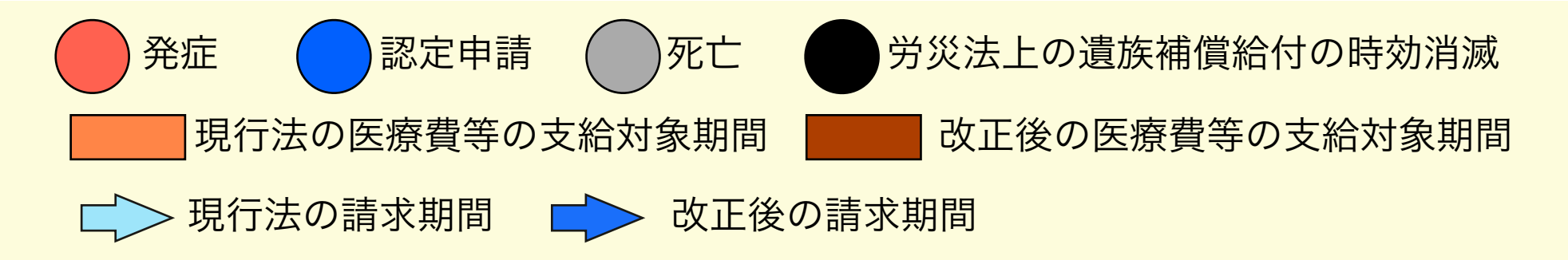
石綿健康被害救済法改正法のポイント

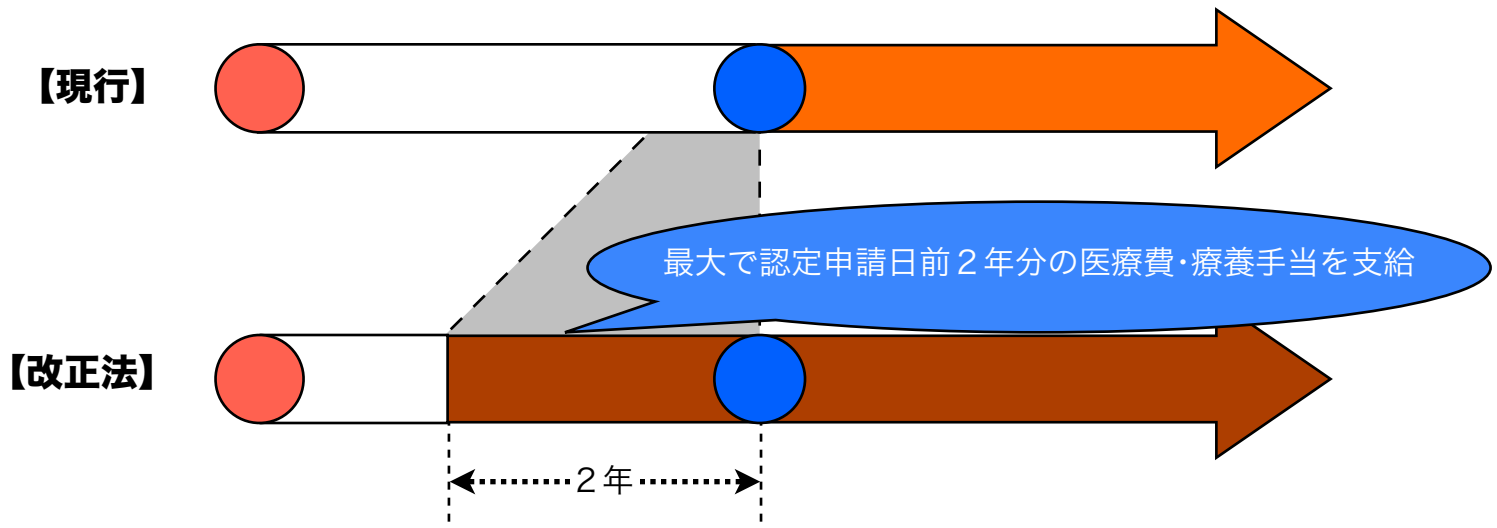


1　医療費等の支給対象期間の拡大

【現行】 認定申請日以後の医療費・療養手当のみを支給

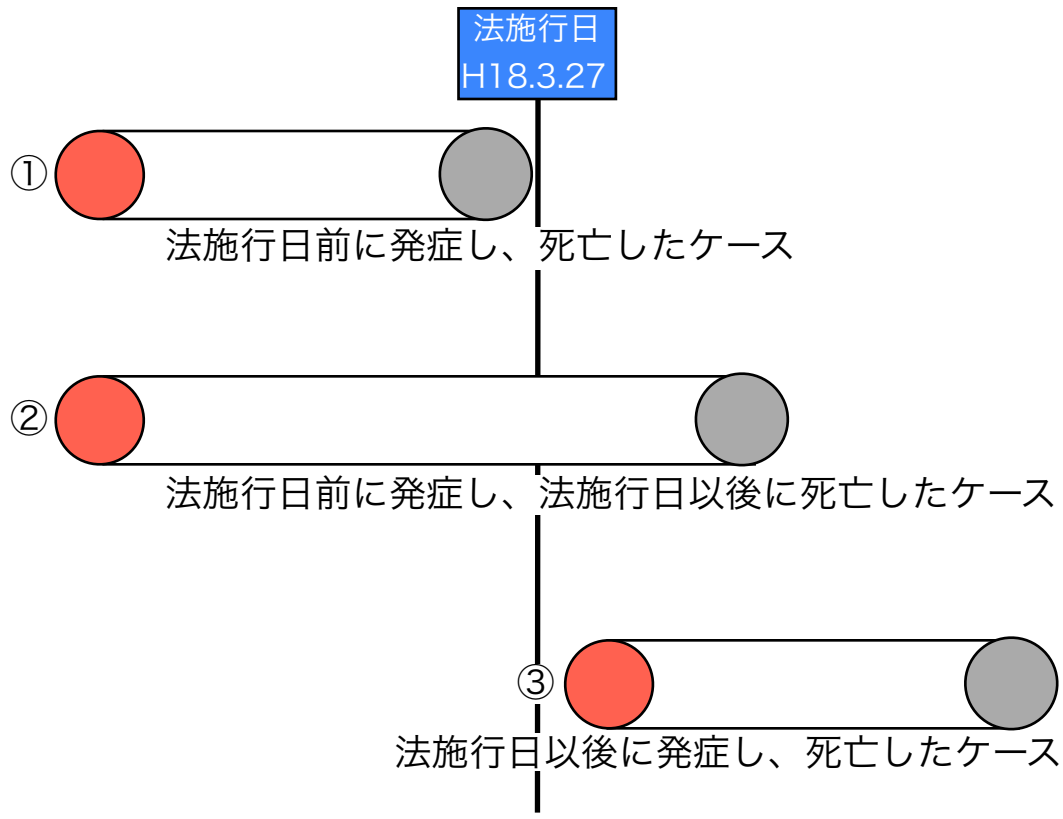
【改正案】 診断により指定疾病の発生が確定した日から(最大で認定申請日前2年まで)の医療費・療養手当を支給

医療を受けていたにもかかわらず認定申請が遅れた場合に支給額が少なくなる問題を解決



2　特別遺族弔慰金等に関する改正

(1) 認定の申請をすることなく死亡した者の遺族に対する特別遺族弔慰金等の制度の新設



特別遺族弔慰金等の対象となる遺族

【現行】
法施行日前 (～H18.3.26) に死亡した者の遺族 (左図①) のみ対象

【改正案】
法施行日以後 (H18.3.27～) に死亡した者の遺族(左図②･③)も対象に追加

死因が石綿によると分からず死亡した場合や、中皮腫であることが分からず死亡した場合があることを踏まえ、認定申請をすることなく施行日以後に死亡した者の遺族に対しても特別遺族弔慰金等を支給するものとする。

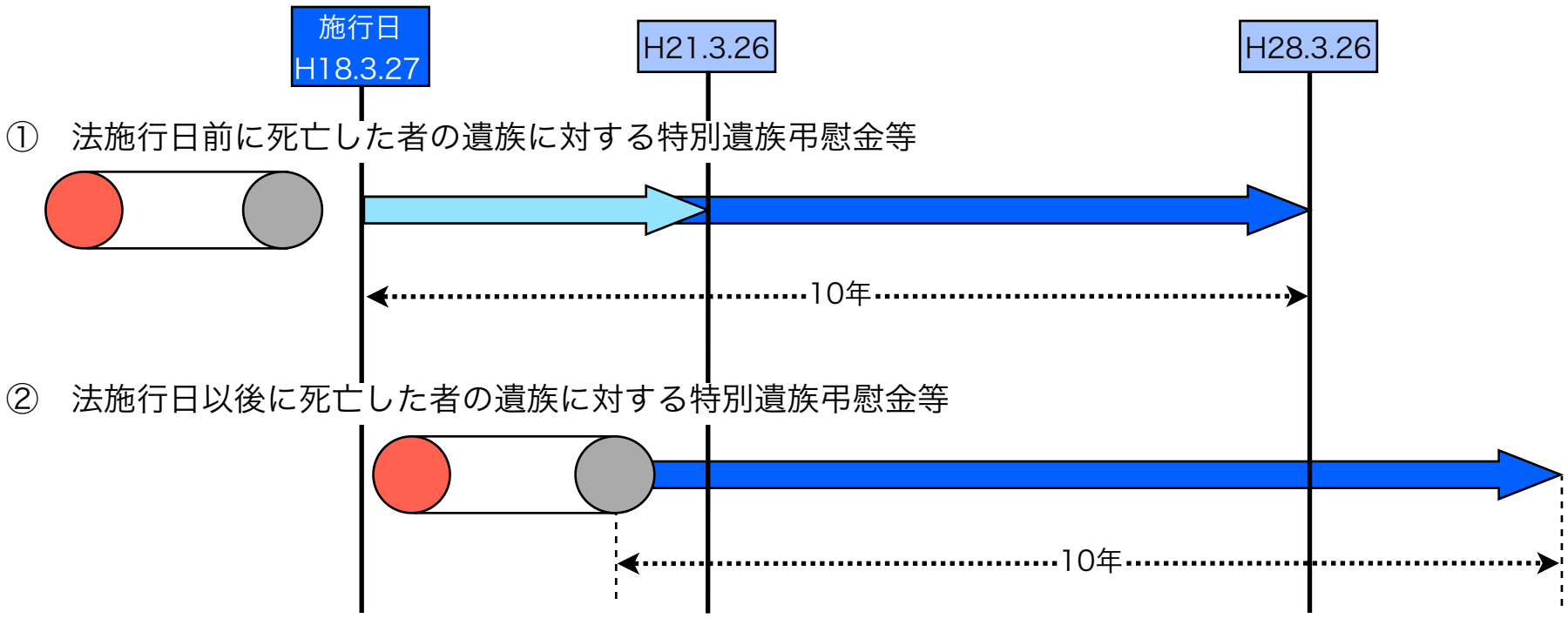
2　特別遺族弔慰金等に関する改正

(2) 特別遺族弔慰金等の請求期限の延長

特別遺族弔慰金等の請求期限

	特別遺族弔慰金等の対象となる遺族	現行の請求期限	改正案の請求期限
①	法施行日前に死亡した者の遺族	法施行日から３年(H21.3.26)	法施行日から10年(H28.3.26)
②	法施行日以後に死亡した者の遺族	＜現行制度の対象外＞	死亡の時から10年

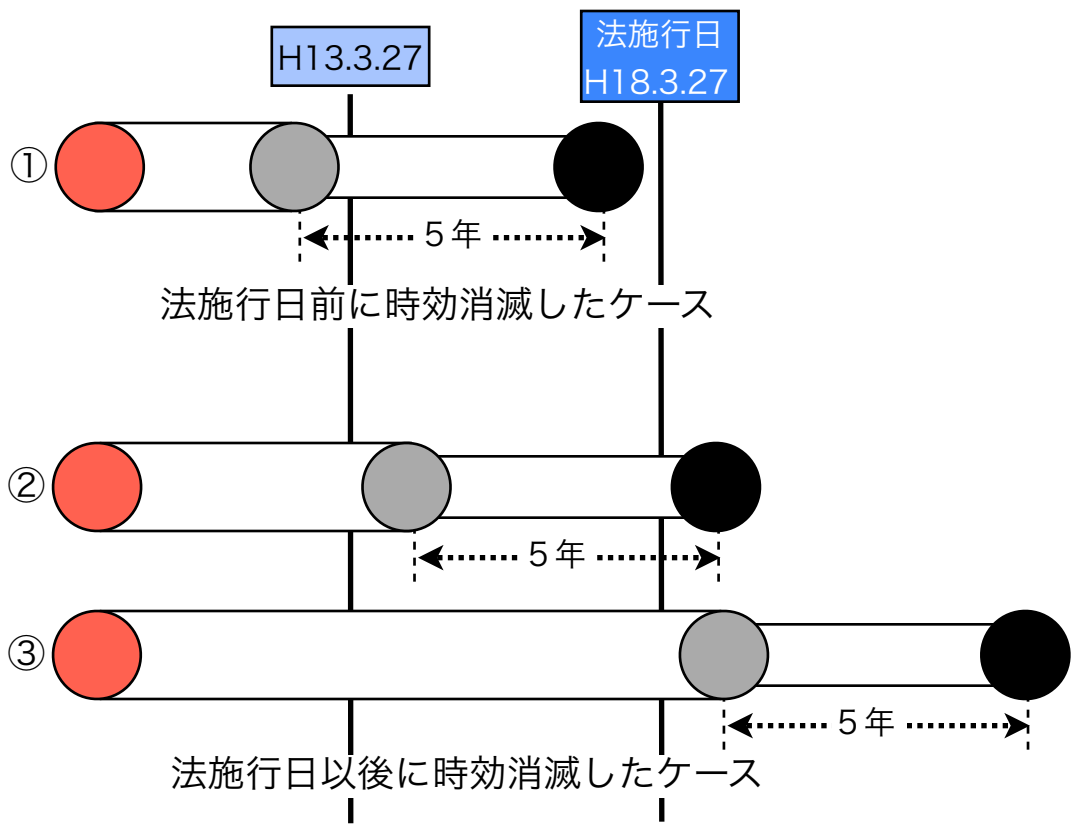
請求期限内に死因が石綿によると分からなかったため、特別遺族弔慰金等を受けられなくなるという問題を回避



3　特別遺族給付金に関する改正

(1) 特別遺族給付金に係る死亡労働者等の死亡時期に関する要件の撤廃

労災保険法上の遺族補償給付の消滅時効 —— 労働者の死亡の時から５年



特別遺族給付金の対象となる遺族

【現行】

H13.3.26までに死亡した死亡労働者等の遺族(左図①)のみ対象

【改正案】

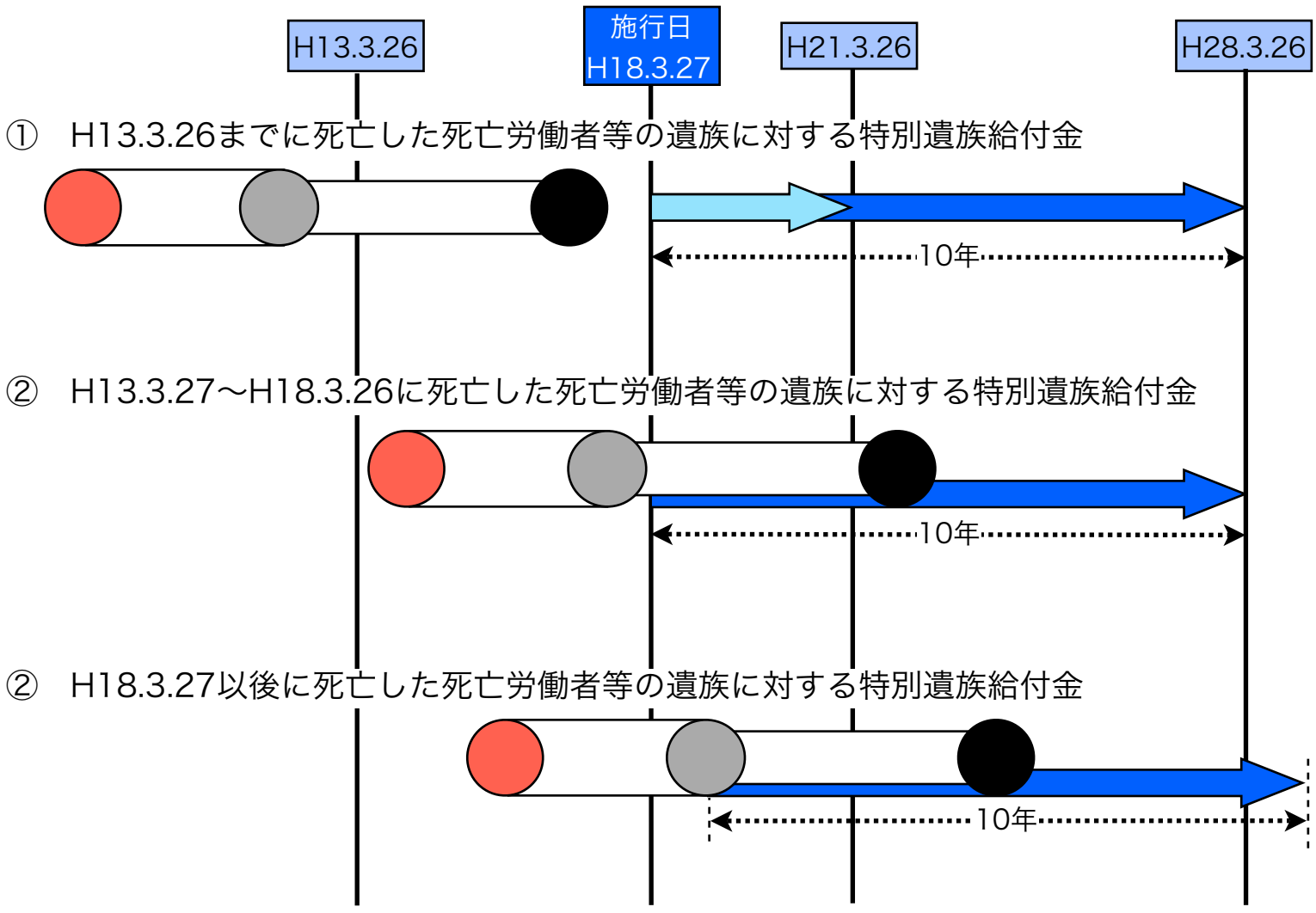
H13.3.27以後に死亡した死亡労働者等の遺族(左図②･③)も対象に追加

労災法上の遺族補償給付の時効消滅後に死因が石綿によると分かった場合に支給される特別遺族給付金を、施行日以後に時効消滅した場合にも支給するものとする。

3　特別遺族給付金に関する改正

(2) 特別遺族給付金の請求期限の延長

特別遺族給付金の請求期限

	特別遺族給付金の対象となる遺族	現行の請求期限	改正案の請求期限
①	H13.3.26までに死亡した死亡労働者等の遺族	法施行日から３年(H21.3.26)	法施行日から10年(H28.3.26)
②	H13.3.27～H18.3.26に死亡した死亡労働者等の遺族	＜現行制度の対象外＞	法施行日から10年(H28.3.26)
③	H18.3.27以後に死亡した死亡労働者等の遺族	＜現行制度の対象外＞	死亡の時から10年

請求期限内に死因が石綿によると分からなかったため、特別遺族給付金を受けられなくなるという問題を回避